

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 助成金	10,516	6,043	8,797	
全事業合計に占める割合	26.8%	21.0%	48.8%	
(2) 図録等刊行	10,843	3,273	4,730	
全事業合計に占める割合	27.6%	11.4%	26.2%	
(3) ミュージアムショップ	17,874	12,998	4,495	
全事業合計に占める割合	45.6%	45.1%	24.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	6,511	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	22.6%	0.0%	
全事業合計	39,233	28,825	18,022	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の刊行、販売
- (3) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (4) 三重県立美術館と企画展「アジアの女性アーティスト展」を共催

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		52,644	37,982	23,696
	経常費用 (b)		51,240	38,403	26,997
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,404	△ 421	△ 3,301
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 70	4,072
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,334	△ 491	771
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,334	△ 491	771
貸借対照表	資産		56,996	55,887	55,393
	負債 (h)		9,897	9,279	8,014
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		5,599	5,108	5,879
	正味財産 (k) = (i) + (j)		47,099	46,608	47,379
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		56,996	55,887	55,393	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	82.6%	83.4%	85.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.7%	98.9%	87.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	89.6%	87.0%	74.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.7%	△ 1.1%	△ 13.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.5%	△ 0.8%	△ 6.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.2%	19.9%	26.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.4%	24.9%	33.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の就業規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	非常勤職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	6,500	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	6,500	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

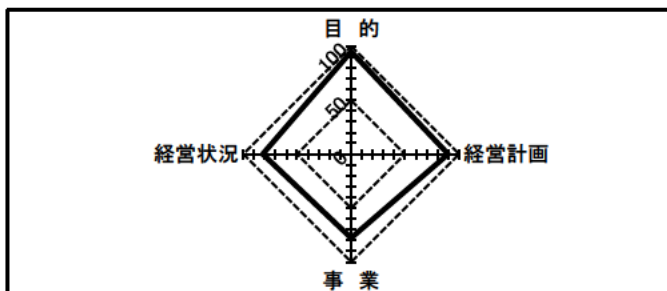
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資・賛助会員の増員)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報・民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援・県民の美術に関する意識の普及と啓発・鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標を達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、企画展覧会を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)
	平成26年度実績	賛助会員については減少し目標を達成できず、入館者の大幅な減少により観覧者の目標も達成できず、ミュージアムショップの収益も減少し、全体の収支は赤字となった。
	平成27年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員に努力する。なお、耐震工事のために4カ月間一部休館することから、観覧者数の減少が見込まれるため、経営改善に向けて検討を行う。また、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	企画展覧会観覧者数	目標	43,400	人		46,160	53,100	43,400
		実績				44,425	24,780	
	移動美術館・美術セミナー参加者数	目標	2,000	人		2,000	2,000	2,000
実績					1,216	820		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	87	B	78	B
経営状況	96	A	88	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は「福田豊四郎展」「生誕140年中澤弘光展」「熊野古道世界遺産登録10周年記念カミノノクマノ展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から観覧者に好評を得ることができた。
経営計画		公益目的事業を支える賛助会員の獲得、維持に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を行っている。公益目的事業を補完する収益事業については、企画展毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。引き続き賛助会員の増加に努力するとともに運営の効率化を図っていく。
事業		「福田豊四郎展」「生誕140年中澤弘光展」「熊野古道世界遺産登録10周年記念カミノノクマノ展」「岡田文化財団設立35周年記念コレクション展」等について広報等への支援を行うとともに、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録、書籍及びミュージアムグッズ等を販売しており、引き続きオリジナル商品の開発や不人気商品の入替え等、増収に向けて工夫を行っている。
経営状況		公益目的事業を支える賛助会員は、個人・準会員については維持できたが、法人会員については減少した。また、観覧者が大幅に減少したことから、公益目的・収益事業共に前年度に引き続き赤字となった。また、平成27年度は4ヵ月間の一部休館があることから、収支の改善に向けて検討を行っている。
総括コメント		「福田豊四郎展」「生誕140年中澤弘光展」「熊野古道世界遺産登録10周年記念カミノノクマノ展」「岡田文化財団設立35周年記念コレクション展」等について支援を行ったが、企画展覧会の観覧者数の目標が達成できなかった。また、美術館との共催事業である、移動美術館は1ヶ所、美術セミナーは5ヶ所で開催したが目標の参加者数に達しなかった。観覧者の減少や平成27年度は4ヶ月間の一部休館があることから、収支の改善に向けて検討を行うとともに賛助会員の確保に努め、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益の確保に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものとなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増加については目標を達成できなかった。次年度以降、会員の増加に向けて努力されたい。引き続き効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	美術館開館30周年事業が好評であった平成24年度、三沢厚彦展が好評であった平成25年度に比して、今年度はミュージアムショップ、図録販売、前売券販売等の事業で減収となった。引き続きオリジナル商品の開発等を進めつつ、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	事業部門での減収が今年度の当該法人の損益のマイナスにつながっている。館内展覧会事業や館外普及啓発活動の内容によって来場者数が変動しやすいことから、賛助会員の増加や支出の見直し等収支の改善に向けた取組により経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならないものとなっている。中長期の計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、会員数は減少した。しかしながら新規入会もあつたため、次年度以降、会員の増加に向けてさらなる努力を期待する。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、平成24年度に更新したPOSシステムを用いて商品管理の徹底と売れ筋商品の配置を行っているものの、経常収支の黒字化には至らなかった。平成27年度には美術館が4ヵ月間一部休館することから、美術館の入館者数は厳しい状況が続くことが見込まれる。今後とも創意・工夫と積極的な広報活動により、美術館入館者の確保に努めるとともに、収益事業の充実や賛助会員増員などによって収支の改善を図り、経営の安定化に努力されたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	22,131	30,747	33,299	
全事業合計に占める割合	25.1%	34.2%	35.5%	
(2) 普及啓発事業	11,382	20,794	19,817	
全事業合計に占める割合	12.9%	23.1%	21.2%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	18,533	18,543	16,654	
全事業合計に占める割合	21.0%	20.6%	17.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	36,291	19,851	23,901	
全事業合計に占める割合	41.1%	22.1%	25.5%	
全事業合計	88,337	89,935	93,671	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版等
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市等事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	87,613	89,608	91,288
	経常費用	(b)	88,337	89,935	93,671
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 724	△ 327	△ 2,383
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 194	△ 186
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 724	△ 521	△ 2,569
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	△ 16	16
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 724	△ 537	△ 2,553
貸借対照表	資産		139,103	137,958	136,709
	負債	(h)	8,671	8,063	9,367
	指定正味財産	(i)	108,798	108,782	108,798
	一般正味財産	(j)	21,634	21,113	18,544
	正味財産	(k) = (i) + (j)	130,432	129,895	127,342
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	139,103	137,958	136,709	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	94.2%	93.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	99.6%	97.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.8%	11.7%	9.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 2.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 0.2%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	55.1%	54.8%	56.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.0%	16.0%	19.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の支給規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	32人	33人	32人	嘱託11人、常勤1人、臨時20人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		17,945	17,332	17,237
補助金・助成金		85	150	65
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,030	17,482	17,302
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

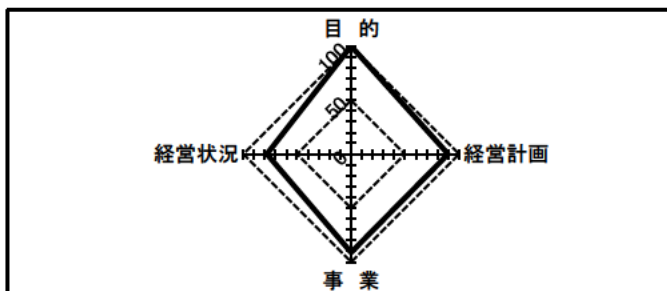
目標	小中学校体験学習支援事業受入校数・40校	齋宮今昔体感事業入場者数・6,450人	入場者数・32,500人	いつき茶屋売上・178万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数・38校	齋宮今昔体感事業入場者数・7,910人	入場者数・28,393人	いつき茶屋売上・212万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	平成26年度実績	平成27年度目標
	昨年度に引き続き、公益目的事業の積極的な取り組みと自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充し、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。	公益目的事業では、「十五夜観月会」と「いつきのみや浪漫まつり」を同時に実施したが、午後からの悪天候で十五夜観月会を大幅に変更し実施せざるを得なかったため、来場者が4,500人減少した。地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回実施した。また、ボランティアの協力による菜の花・パンジー等の植栽、町花であるノハナショウブの開花時に「花しようぶフェア」も開催するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動の充実を図った。収益事業では、商品開発に取り組み黒米を使用した「齋宮せんべい」を製作し、さいくう市などで販売を行った。	平成27年度は、日本遺産認定や復元建物の完成、町による史跡内整備により来訪者増が見込まれるため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を引き続き実施し、来訪者と協創する史跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	年間体験館等入場者数		33,000	人	目標	32,000	32,500
				実績	38,054	28,393	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		87	%	目標	75	85	87
				実績	90	92	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者		4,600	人	目標	4,500	4,550	4,600
				実績	7,000	2,500	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	96	A	100	A	91	A
経営状況	78	B	78	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動やイベント体験事業などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館等入場者数は32,500人を年度目標にしており、公益目的事業では、十五夜観月会と浪漫まつりを同日実施したが、午後から悪天候にみまわれ夜の十五夜観月会を大幅に変更し実施せざるを得なくなったため、来場者が2,500人となり昨年に比べると4,500人の大幅な減少となった。また他のイベントにおいても天候に恵まれない一年であったことに加え、遷宮効果のあった平成25年度に比べ、平成26年度の誘客数が減少したことによる影響もあり、年間入場者数は目標を大きく下回った。また、収益事業では、商品開発に取り組み、黒米を使用した「齋宮せんべい」を製作し、さいくう市などで販売を行うなど、収益活動充実のための取組と事業の見直し等による経営の効率化を図るなどの来訪者促進に繋がる事業を積極的に行った。
事業	公益目的事業では、十五夜観月会といつきのみや浪漫まつりを同日開催した。また、昨年に引き続き齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続開催した。さらに、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を本法人が担当して、ボランティアによる菜の花・パンジー等の植栽を行うなど積極的に取組を行った。加えて、各種体験事業のほか、町花であるノハナショウブの開花時に「花しょうぶフェア」を実施した。また、齋宮のキャラクターの「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動を充実させるとともに、伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を行った。さらに、地域のボランティアや学校との協働により、来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本法人の財政状況は、当期経常増減額で2,383千円の赤字となった。このことは主に、各種イベントが悪天候などの理由で来館者が大幅に減少したことで、体験料や物品等の販売収入が伸びなかったことと、野外事業のための展示並びにイベント用テントの購入、新製品製作のための先行的経費などによるものである。財政の自立性を測る自己収益比率は、前年度と比較して2.1ポイント下回っており、自立性の向上にさらに努力することが求められている。今後、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。

総括コメント	公益目的事業では、十五夜観月会と浪漫まつりを同日実施したが、午後から悪天候にみまわれ夜の十五夜観月会を大幅に変更し実施せざるを得なくなったため、来場者が昨年に比べると4,500人の大幅な減少となったが、地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回開催、ボランティアの協力による菜の花・パンジー等の植栽、町花であるノハナショウブの開花時に「花しょうぶフェア」を実施するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみによる啓発活動の充実を図った。収益事業では、商品開発に取り組み黒米を使用した「齋宮せんべい」を製作し、さいくう市などで販売を行い、収益活動の充実を図った。今後、公益目的事業では、復元建物の完成や日本遺産認定、史跡内整備など史跡を取り巻く環境の変化に応じ、広報活動やイベントを更に充実させて誘客増に繋げるとともに、商品開発などに取り組み収益増を図る企画、実践、受入体制の充実が求められる。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	一昨年度中長期計画を策定し、計画通り運営されている。今年度達成できなかった項目に関しては、分析し、事業計画に反映させるなど、来年度以降に活かされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことは評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かしたまちづくりに取り組まされたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成26年度は平成25年度に引き続き、損益がマイナスであった。事業を実施するに当たっては、法人の経営状況を悪化させないよう、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を期待する。収益額は年々増加しているため、損益がプラスとなるよう引き続き取り組まされたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。平成26年度は、入場者数等目標に達しなかった項目もあったものの、入場者のニーズを把握し柔軟な対応を取っており、高い満足度を維持している点は評価できる。
 現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、平成26年度の日本遺産認定、平成27年度の復元建物の完成などにより、史跡齋宮跡一帯への関心が高まっていることから、本法人の持つ役割の重要性もより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ、団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による入場者数の増加を実現することが期待される。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 管理運営事業	942,261	907,475	964,585	
全事業合計に占める割合	79.2%	79.7%	74.4%	
(2) 文化会館事業	183,989	159,651	270,405	
全事業合計に占める割合	15.5%	14.0%	20.8%	
(3) 生涯学習センター事業	11,784	23,613	14,259	
全事業合計に占める割合	1.0%	2.1%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	51,347	47,746	48,009	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.2%	3.7%	
全事業合計	1,189,381	1,138,485	1,297,257	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,165,067	1,170,105	1,290,531
	経常費用 (b)		1,189,381	1,138,485	1,297,257
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△24,314	31,620	△6,726
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△24,314	31,620	△6,726
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△24,314	31,620	△6,726
貸借対照表	資産		2,399,518	2,435,261	2,446,782
	負債 (h)		195,197	199,320	217,567
		指定正味財産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		一般正味財産 (j)	204,321	235,941	229,215
		正味財産 (k) = (i) + (j)	2,204,321	2,235,941	2,229,215
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,399,518	2,435,261	2,446,782

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.9%	91.8%	91.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.0%	102.8%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.8%	27.7%	30.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.1%	2.7%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.0%	1.3%	△ 0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.2%	27.9%	25.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	33.1%	28.1%	30.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 常勤役員の給与等に関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		12人	16人	15人	H26平均年齢※: 38.5 歳 H26平均年収※: 5,318 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		62人	57人	56人	年俸制管理職5名、専門員40名、嘱託員9名、人材派遣会社からの派遣職員2名
	うち、県退職者	4人	4人	5人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		833,716	830,241	883,190
補助金・助成金		0	0	0
負担金		2,235	5,228	8,770
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		835,951	835,469	891,960
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

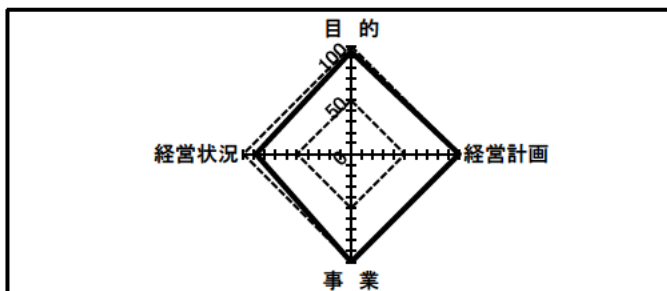
目標	実績
県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率76%、貸出施設利用者満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化会館公演事業入場率85%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%	平成26年度実績として、県立図書館を除く来館者数739,568人、来館者アンケート満足度92.2%、センターHPアクセス数174,325件、貸出施設利用率79.1%、貸出施設利用者満足度81%、文化会館事業参加者満足度96.4%、文化会館公演事業入場率85%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92.5%、生涯学習情報システムへのアクセス数233,295件、生涯学習センター主催事業参加者数16,843人、生涯学習センター事業参加者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数24,788人、男女共同参画フォーラム男性参加率45.1%、男女共同参画センター事業参加者満足度79%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	平成26年度実績	平成27年度目標
	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注する。さらに平成26年度は、20周年の節目と次期指定管理者が選定される年度であり、全職員が最大限に努力するとともに、職員自身のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化等に努めた。文化会館事業では、ホール公演入場率が85%を記録し、満足度も過去最高に並ぶ96.4%を記録した。また、平成27年度から平成31年度までの指定管理者として、指定を受けることができ、今後の5年間の枠組みが整った。加えて、平成26年度地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞することができ、全国レベルでの評価を得るとともに、職員の意識向上につながった。	当事業団としては、第四期指定管理者を受託した初年度にあたり、全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。平成26年度には、地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞し、全国的にも当事業団の取組が認められた。今後さらに、利用者が安全・安心を実感でき、ここにしかないサービスと感じられるよう全力を傾注するとともに、職員自身のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		710,000	人	目標	675,000	680,000
				実績	737,513	739,568	
公演事業入場率		82.0	%	目標	85.0	85.0	82.0
				実績	85.8	85.0	
施設利用率		79.0	%	目標	75.5	76.0	79.0
				実績	80.1	79.1	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	86	B	96	A	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まってきており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書は、みえ県民力ビジョンの施策の方向性を踏まえたものであり、さらに事業団独自事業により県の文化振興に寄与しているものとなっている。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、四半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正、是正を行っている。
経営状況	事業部門については、三重県総合文化センター開館20周年事業を精力的に実施したため赤字決算となったが、事業計画どおりに推移した。文化会館事業では、好調なチケット収入に加えて、過去最高の公的助成金(56,616千円)を獲得することができ、収益に大きく寄与した。 管理部門については、電気料金は依然として高水準であり、ガス料金は値上げがあったが、空調運転の工夫等により経費削減を実現した。また、修繕費については修繕項目の優先順位を付けて実施し、平成25年度対比で、6,521千円の削減を図った。外部への委託業務についても委託業務仕様書の見直し等により経費削減を実現した。

総括コメント	中長期経営計画に掲げた目標の14項目中13項目で目標を達成した。文化会館事業では事業参加者総数が開館以来最高の72,433人となった。生涯学習センター事業では、延べ197事業、16,843人の参加者となり、このうちアウトリーチが102事業と、全体の2分の1でセンター外に出かけ県の中核施設としての役割を果たした。男女共同参画センター事業では、新規顧客へのアプローチ強化により、事業参加者数は、開館以来最高の24,788人となった。貸館事業では、利用率、収入とも高水準を維持した。県民への還元の観点から20周年事業を精力的に行ったことから赤字決算となったが、公的助成金の獲得努力や管理費等の削減の結果、予算対比では、プラスの決算となった。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「みえ県民力ビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、ISO9001の認証を受けるとともに、事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標はおおむね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めている。20周年という特別な事情があり収支は赤字であったものの、予算対比ではプラス決算としており、着実な経営努力を続けている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性を活かして各種サービスの改善に取り組んでおり、定量目標は全ての項目で達成している。中長期経営計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて着実に努力しており、昨年度よりも目標達成項目を増やしている。
 以上のとおり、財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	377,967,082 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	19,866	20,181	13,338	
全事業合計に占める割合	28.5%	23.1%	19.2%	
(2) 留学生等支援事業	5,096	5,165	5,248	
全事業合計に占める割合	7.3%	5.9%	7.6%	
(3) 医療通訳育成事業	3,858	3,842	4,610	
全事業合計に占める割合	5.5%	4.4%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,887	58,101	46,292	
全事業合計に占める割合	58.7%	66.6%	66.6%	
全事業合計	69,707	87,289	69,488	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民を対象とした相談業務及び相談会を母語で実施するとともに窓口担当者研修会を実施
- (2) 県の奨学金制度による奨学生の募集・選考、奨学金請求額審査及び私費外国人留学生の集いを開催
- (3) 外国人住民の健康・医療を支援するため、医療通訳育成研修(実地研修を含む)及びセミナーを開催
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	69,453	89,134	67,924
	経常費用	(b)	69,707	87,289	69,488
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 254	1,845	△ 1,564
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 254	1,845	△ 1,564
	当期指定正味財産増減額	(f)	14,453	△ 3,512	6,082
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	14,199	△ 1,667	4,518
貸借対照表	資産		725,242	724,048	728,613
	負債	(h)	6,444	6,917	6,964
	指定正味財産	(i)	674,348	670,836	676,918
	一般正味財産	(j)	44,450	46,295	44,731
	正味財産	(k) = (i) + (j)	718,798	717,131	721,649
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	725,242	724,048	728,613	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.1%	99.0%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.6%	102.1%	97.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	17.3%	9.8%	24.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.4%	2.1%	△ 2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.3%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	61.6%	66.9%	68.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.1%	3.5%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	9人	15人	14人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生アドバイザー3人、配置医療通訳2人、多文化共生担当2人、総務担当1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		47,077	69,946	30,513
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		47,077	69,946	30,513
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

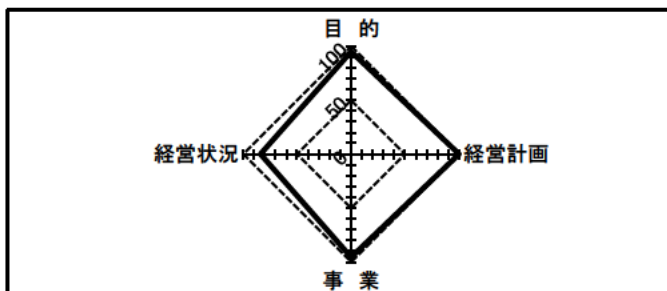
目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	基本目標について、平成26年度は、全26事業のうち21事業(80.8%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。連携する団体・企業等の数は173団体となり、今年度目標を達成した。また、パートナー登録者数527人、自主財源(競争受託事業を含む)による事業の割合は92.3%で、いずれもこれまでに目標値を達成している。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成26年度実績	全26事業のうち21事業(80.8%)が多様な主体との連携・協働による事業となった。連携する団体・企業等の数は173団体となり、今年度目標を達成した。また、自主財源(競争受託事業を含む)による事業の割合は92.3%で、これまでに目標値を達成している。
	平成27年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	1,045	783	
日本語ボランティア研修参加者数		30	人	目標	-	30	30
				実績	-	57	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		140	人	目標	140	140	140
				実績	92	130	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	84	B	92	A	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	—		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画」(計画期間:平成24年度から概ね5年間)に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。今後もより一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点において、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んだが、今期は赤字経営となった。自主事業収益の確保に向け県のみならず依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は決して好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し、財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねていく。なお、平成26年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	少子高齢化が進む中、外国人住民が地域社会の一員としてその能力を十分に発揮して地域社会に参加・参画できるよう、三重県国際交流財団の役割は以前にも増して重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、自主財源の確保に向けた職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について概ね達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	平成26年度の経常増減額は赤字となったが、これまでの経営基盤の強化に向けた取組により、自己収益比率の増加など成果が表れている。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成26年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標の達成に向けて着実に進捗させている。</p> <p>国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、外国人住民等を支援し、多文化共生社会づくりを進める中核的組織として、特に医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備において、さまざまな主体間のコーディネート機能を発揮することを期待する。</p> <p>経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。</p>

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森本 彰	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査事業などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 最終処分場等事業	733,308	2,261,816	2,507,561	
全事業合計に占める割合	47.8%	78.1%	79.7%	
(2) 環境分析調査事業	621,505	456,326	482,597	
全事業合計に占める割合	40.5%	15.8%	15.3%	
(3) 国際規格審査登録事業	166,342	164,825	144,978	
全事業合計に占める割合	10.8%	5.7%	4.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,819	13,705	12,589	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.5%	0.4%	
全事業合計	1,533,974	2,896,672	3,147,725	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分、中間処理
- 水道法に基づく水質等検査、計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター等

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
損益計算書	売上高	(a)	1,533,974	2,896,672	3,147,725
	売上原価	(b)	1,253,699	1,984,575	1,977,441
	販売費・一般管理費	(c)	188,821	199,137	180,651
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	91,454	712,960	989,633
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		86,681	633,172	927,342
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		83,301	337,835	874,127
貸借対照表	資産		14,444,317	13,092,337	12,425,561
	負債	(e)	13,363,396	11,673,581	10,132,677
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	180,921	518,756	1,392,884
	純資産	(h) = (f) + (g)	1,080,921	1,418,756	2,292,884
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	14,444,317	13,092,337	12,425,561	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算法	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	7.5%	10.8%	18.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	59.7%	48.2%	182.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	27.0%	34.5%	26.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	6.0%	24.6%	31.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.6%	4.8%	7.5%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	33.7%	18.2%	16.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	12.3%	6.9%	5.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員		5人	5人	3人	H26平均年齢※: 64.0歳 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,584千円)
	うち、県退職者	3人	3人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		45人	43人	39人	H26平均年齢※: 43.6歳 H26平均年収※: 6,430千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		60人	54人	56人	嘱託職員29名、パートタイマー11名、再雇用職員6名、派遣職員10名
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		18,011	20,563	64,028
補助金・助成金		398,667	277,396	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		416,678	297,959	64,028
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

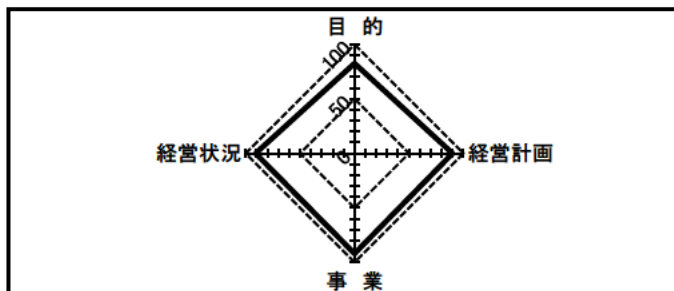
目標	①溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円) ②銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度)【平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円】 ③最終処分場事業の基幹事業としての安定経営 ④環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	①溶融処理施設の解体撤去に向けての財産処分申請を行った。 ②平成26年度は計画通り、銀行からの長期借入金の一部(3億86百万円)を返済した。 ③新小山最終処分場では一過性の廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益を確保した。この利益については、銀行借入金の返済財源の一部と、溶融処理施設の解体撤去費の財源の一部に充てることになる。 ④環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業について、黒字を維持した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源確保(約7億5千万円)。 ②多額の借入金の着実な返済。
	平成26年度実績	①「補助金適正化法」に基づく財産処分承認申請を行った。 ②平成26年度は計画通り3億86百万円を返済した。
	平成27年度目標	①溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源確保(約7億5千万円)。 ②平成27年度の借入金返済計画分4億8千万円の着実な返済。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	当期利益	955,155	千円	目標	103,914	708,747	955,155
			実績	337,835	874,127		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	88	B	91	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	総合的な環境保全に関する財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて、地域の環境保全に寄与した。
経営計画	「中期経営計画(平成25～29年度)」に基づき経営の安定化に取り組み、いずれの事業(環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場事業)においても中期経営計画の目標を達成することができた。 また、銀行からの長期借入金を計画通り返済するとともに、熔融処理施設の解体撤去工事費用の財源の一部を手当てした。
事業	環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存業務の受注確保と新規分野への参入に取り組んだ。また、品質管理の一層の向上を図るため、新たに水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)及びISO17025(分析試験結果の品質を保証する規格)の認定を取得した。 環境調査事業は、メガソーラー建設関連の複数の環境アセスメント業務を受注するとともに、環境モニタリング業務、自然環境調査業務、一般廃棄物コンサルティング業務などの幅広い環境コンサルティング業務を的確に実施した。 国際規格審査登録事業は、市場の成熟化や価格競争の激化などによる新規認証件数の減少や認証の取下げ傾向が続く中で、営業の強化や登録企業との信頼関係の維持に努めたことにより、前年度と同じ総認証件数を維持した。また、新規分野への業務の拡大に向けて、環境法規制セミナーなどの関連業務を実施した。 基幹事業である最終処分場事業は、前年度に引き続き、一過性の廃棄物を積極的に受け入れ、新小山最終処分場の建設に伴う銀行からの長期借入金の一部を返済した。 また、平成25年度末で事業を廃止した熔融処理事業は、施設の解体撤去に向けて、国(環境省)及び三重県に財産処分についての承認申請手続きを行った。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。 自然環境調査研究事業については、子供たちに学習会等の機会を提供し、自然環境保全意識の啓発に努めた。
経営状況	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業において黒字を維持するとともに、基幹事業である最終処分場事業においても一過性の廃棄物を積極的に受け入れ、全体として8億74百万円の当期利益を確保した。この利益については、銀行からの長期借入金(平成25年度末残高36億21百万円)の一部返済(平成26年度分3億86百万円)に充当するとともに、熔融処理施設の解体撤去工事費用の財源の一部(3億24百万円)を手当てした。

総括コメント	中期経営計画に基づいた取組を行い、いずれの事業においても中期経営計画の目標を達成することができた。しかし、今後も銀行借入金(平成26年度末残高32億35百万円)を計画通り返済し、熔融処理施設の解体撤去工事費用の財源を手当てしていかなければならない。 このため、引き続き、経営の安定化に取り組むとともに、環境問題に関する社会的要請に的確に応えていくための組織体制の整備に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まるなか、本事業団は、地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行った結果、平成26年度においては、事業団全体で同計画の目標を上回る8億7,412万円の利益を確保するとともに、全ての事業において同計画の目標を達成し、財務基盤の充実が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業といった地域の環境保全に係る事業を着実に実施した。また、本事業団の基幹事業である最終処分場事業においては、その受入量の実績は、平成26年度の目標値を達成したほか、熔融処理事業においては、施設の解体撤去に向け国(環境省)及び県に財産処分の承認申請手続きを行った。非収益事業では、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業において、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。今後とも、地域の環境保全のため、各事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の各事業において、黒字を維持した。また、本事業団の基幹事業である最終処分場事業においても、新小山最終処分場の施設整備が平成25年度末に完了し、利益を確保した。一方、同処分場の建設に係る銀行からの借入金については、中期経営計画に沿った計画的な返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。平成26年度には、中期経営計画に基づき収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行ったところであり、今後とも同計画に基づき、最終処分場事業を基幹事業として、安定的な経営を展開するとともに、引き続き、地域の環境保全に係る団体としての役割を果たすことを期待する。
